

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

第197期

JX日鉱日石エネルギー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	3,943,403	負 債 の 部	3,038,861
流 動 資 産	(2,439,096)	流 動 負 債	(2,324,434)
現 金 預 金	16,234	買 掛 金	629,632
受 取 手 形	501	短 期 借 入 金	839,923
売 掛 金	970,956	未 払 金	660,752
商 品 お よ び 製 品	434,648	未 払 法 人 税 等	335
原 材 料 お よ び 貯 蔵 品	770,314	未 払 費 用	26,020
前 払 費 用	3,276	リ ー ス 債 務	560
繰 延 税 金 資 産	63,039	預 り 金	99,781
短 期 貸 付 金	37,760	災 害 損 失 引 当 金	12,063
そ の 他 の 流 動 資 産	143,542	賞 与 引 当 金	16,894
貸 倒 引 当 金	△ 1,179	資 産 除 去 債 務	1,188
		そ の 他 の 流 動 負 債	37,280
固 定 資 産	(1,504,306)	固 定 負 債	(714,427)
有 形 固 定 資 産	[1,125,922]	長 期 借 入 金	543,895
建 物	89,860	退 職 給 付 引 当 金	56,693
構 築 物	113,240	修 繕 引 当 金	33,092
油 槽	29,526	負 の の れ ん	240
機 械 装 置	180,121	リ ー ス 債 務	4,271
車 両 運 搬 具	439	債 務 保 証 損 失 引 当 金	51,645
工 具 器 具 備 品	10,487	資 産 除 去 債 務	10,248
土 地	683,493	そ の 他 の 固 定 負 債	14,341
リ ー ス 資 産	4,842		
建 設 仮 勘 定	13,910	純 資 産 の 部	904,541
無 形 固 定 資 産	[32,027]	株 主 資 本	(897,674)
借 地 権	9,039	資 本 金	[139,437]
利 用 権	2,837	資 本 剰 余 金	[427,488]
ソ フ ト ウ ェ ア	19,670	資 本 準 備 金	265,679
リ ー ス 資 産	393	そ の 他 資 本 剰 余 金	161,809
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	87	利 益 剰 余 金	[330,749]
投 資 そ の 他 の 資 産	[346,356]	利 益 準 備 金	28,026
投 資 有 価 証 券	8,086	そ の 他 利 益 剰 余 金	302,722
関 係 会 社 株 式	262,570	特 別 償 却 準 備 金	995
長 期 貸 付 金	6,555	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	47,464
繰 延 税 金 資 産	21,504	繰 越 利 益 剰 余 金	254,262
差 入 保 証 金	22,941		
長 期 前 払 費 用	11,830	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(6,866)
そ の 他 の 投 資 金	14,710	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[△ 4]
貸 倒 引 当 金	△ 1,841	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	[6,870]
資 産 合 計	3,943,403	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	3,943,403

損 益 計 算 書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

第197期

JX日鉱日石エネルギー株式会社

	百万円	百万円
売上高		8,348,621
売上原価		7,846,811
売上総利益		501,809
販売費および一般管理費		318,320
営業利益		183,489
営業外収益		
受取利息	843	
受取配当金	17,966	
資産貸貸収入	13,168	
為替差益	16	
雑収入	8,659	40,654
営業外費用		
支払利息	13,109	
雑損失	6,106	19,215
経常利益		204,929
特別利益		
固定資産売却益	11,439	
災害損失引当金戻入額	10,254	
その他の特別利益	265	21,959
特別損失		
固定資産売却損	1,644	
固定資産除却損	4,780	
減損損失	4,591	
投資有価証券評価損	25	
関係会社株式評価損	5,451	
災害による損失	11,784	
債務保証損失引当金繰入額	42,113	
その他の特別損失	3,142	73,534
税引前当期純利益		153,354
法人税、住民税および事業税		△ 2,682
法人税等調整額		78,520
当期純利益		77,516

株主資本等変動計算書

第197期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

J X日鉱日石エネルギー株式会社

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	139,437	265,679	161,809	427,488	28,026	1,365	41,632	33,000	61,830	100,749	266,604	833,530
当 期 変 動 額												
剰余金の配当				-						△13,372	△13,372	△13,372
当期純利益				-						77,516	77,516	77,516
特別償却準備金の取崩				-		△370				370	-	-
固定資産圧縮積立金の積立				-			5,832			△5,832	-	-
石油資源開発準備金の取崩				-				△33,000		33,000	-	-
別途積立金の取崩				-					△61,830	61,830	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-							-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△370	5,832	△33,000	△61,830	153,513	64,144	64,144
当 期 末 残 高	139,437	265,679	161,809	427,488	28,026	995	47,464	-	-	254,262	330,749	897,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	△18	10,323	10,305	843,835
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△13,372
当期純利益				77,516
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
石油資源開発準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△3,453	△3,439	△3,439
当期変動額合計	14	△3,453	△3,439	60,705
当 期 末 残 高	△4	6,870	6,866	904,541

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品および原材料については総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)	建物	15～50年
	構築物	7～50年
	油槽	10～15年
	機械装置	4～15年

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

③賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

⑤修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

⑥債務保証損失引当金 保証履行の可能性が高い保証債務等に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

ア. 有形固定資産	531,271 百万円
イ. 投資有価証券	92 百万円

②上記に対応する債務

ア. 未払金	105,335 百万円
イ. その他の固定負債	2,099 百万円

(注) 担保提供資産に対応する債務は、②以外に水島エコワークス株式会社の日本政策投資銀行等からの長期借入金(7,778百万円)、鹿島石油株式会社の未払揮発油税(14,634百万円)および大阪国際石油精製株式会社の未払揮発油税(14,653百万円)があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,191,433 百万円

(3) 保証債務等

①関係会社ほかの借入金に対する債務保証額	38,341 百万円
②従業員の借入金(財形住宅融資)に対する債務保証額	6,549 百万円
③キープウェル契約等*	5,076 百万円
*キープウェル契約等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものであります。	
④保証予約	92,074 百万円

(4) 国庫等補助金による圧縮記帳額

①建物	19 百万円
②構築物	196 百万円
③油槽	3 百万円
④機械装置	2,883 百万円
⑤工具器具備品	41 百万円
⑥ソフトウェア	41 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①金銭債権	
ア. 短期金銭債権	208,370 百万円
イ. 長期金銭債権	6,147 百万円
②金銭債務	
ア. 短期金銭債務	149,252 百万円
イ. 長期金銭債務	303 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

①売上高	1,425,245 百万円
②仕入高	617,226 百万円
③販売費および一般管理費	40,401 百万円

(2) 営業取引以外の取引 66,604 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,876,308,343 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成23年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①配当金支払額

ア. 配当金の総額 13,370 百万円
イ. 効力発生日 平成23年6月27日

②金銭以外による配当

ア. 配当財産の種類 旧新日鉱保険サービス(株)株式
イ. 配当財産の帳簿価額 2 百万円
ウ. 効力発生日 平成23年7月1日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産減損損失	47,158 百万円
退職給付引当金	20,993 百万円
投資有価証券・関係会社株式評価減	14,464 百万円
繰越欠損金	131,938 百万円
災害損失引当金	4,585 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	19,434 百万円
債務保証損失引当金	18,406 百万円
その他	57,245 百万円

繰延税金資産小計 314,223 百万円

評価性引当額 △ 97,780 百万円

繰延税金資産合計 216,443 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 26,644 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△ 85,148 百万円
その他	△ 20,109 百万円

繰延税金負債合計 △ 131,901 百万円

繰延税金資産の純額 84,543 百万円

(2) 実効税率の変更

平成23年12月2日付けで「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特例措置法」（法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が272百万円増加し、法人税等調整額が50百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が323百万円それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主にSSの不動産ならびにコージェネ事業に使用している自家発電設備、ディーゼル発電機およびその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、主としてJX日鉱日石ファイナンス株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は借入金の返済に充当しております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブは商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①売掛金	970,956	970,956	-
②投資有価証券	65	65	-
③買掛金	(629,632)	(629,632)	-
④短期借入金(*2)	(746,624)	(746,624)	-
⑤未払金	(660,752)	(660,752)	-
⑥長期借入金(*2)	(637,193)	(655,951)	18,757
⑦デリバティブ取引(*3)	12,188	10,301	△ 1,886

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

③買掛金、④短期借入金、および⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式	8,020
関係会社株式	非上場株式	262,570

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JXホールディングス㈱	被所有 直接100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証(*1) 会社分割による譲渡(*2)	百万円 168,657 分割承継資産 42,167 分割承継負債 42,167	— — —	百万円 — — —

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	スペースエナジー㈱	所有 直接85%	債務保証 役員の兼任	債務保証等	百万円 7,374	—	百万円 —
子会社	鹿島石油㈱	所有 直接70%	当会社製品の製造委託 債務保証 役員の兼任	債務保証等	57,161	—	—
子会社	大阪国際石油精製㈱	所有 直接51%	当会社製品の販売たな卸資産の購入 事業資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(*3) 利息の受取(*3)	183,270 350	短期貸付金 —	37,760 —

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	JX日鉱日石ファイナンス㈱	無	事業資金の借入	資金の借入(*4) 資金の借入(*5) 利息の支払(*4)(*5)	120,850 — 10,674	短期借入金 長期借入金 —	473,363 624,974 —
親会社の 子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B. V.	無	事業資金の借入	資金の借入(*5) 利息の支払(*5)	286,719 99	短期借入金 —	82,190 —

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (※1) 当社の原油購入代等について取引保証を受けているものであり、保証料は支払っておりません。
- (※2) 会社分割により譲渡した資産及び負債は、取締役会の決議を得て、当社のりそな・マルハビルに係る資産保有事業を譲渡したものであります。
- (※3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (※4) 資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当社はJX日鉱日石フィナンズ株式会社より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。
- (※5) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (※6) 子会社への保証債務等に対し、合計51,289百万円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において合計41,757百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 482 円 9 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 41 円 31 銭 |

10. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

JXホールディングス株式会社への一部事業の承継にかかる吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

りそな・マルハビルにかかる資産保有事業

②企業結合日 平成23年12月1日

③企業結合の法的形式

当社を分会社とし、JXホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

結合当時企業の名称変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

JXグループ全体に関連する本社ビル等の共通資産についてJXホールディングス株式会社が所有することで有効活用を図るとともに、予定している再開発事業をJXホールディングス株式会社が事業主体として効率的にすすめることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。